





[illegible]



[illegible]



(記入要領)

- 1 本報告書は、毎年12月末現在における約定済み外貨証券の保有残高が対象（保護預り分に関して、約定済みベースの把握が困難な場合は、受渡し済みベースで記入して差し支えない。）。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授權された者の氏名を記入すること。
- 3 信託業務を兼営する銀行等にあつては、銀行勘定分と信託勘定分をそれぞれ別ファイルに作成すること。
- 4 「時価」欄には、原則として時価を記入すること（時価が不明である場合は、簿価等により記入して差し支えない。）とし、「額面」欄には、額面金額を記入すること（券面通貨が円の場合は億円、その他の通貨は百万通貨単位。ただし、「株式」、「投資信託に係る株式及び受益証券」及び「新株予約権等」は「額面」欄の記入を要しない。）。
- 5 「中長期」は発行時の満期が1年を超えるもの、「短期」は1年以内のものとする。
- 6 非居住者発行証券の「所在国又は地域（国又は地域番号）」欄には証券の発行体である非居住者の所在国又は地域を記入し、「通貨（通貨番号）」欄には当該証券の券面通貨を記入すること。
- 7 居住者発行証券の「発行者の部門別分類」欄については、発行者の部門を銀行、その他金融機関、一般政府及びその他に区分して記入すること。
- 8 居住者発行証券の「通貨(通貨番号)」欄には当該証券の券面通貨を記入すること。
- 9 国内寄託分の「寄託先業態」欄については、寄託先の業態を銀行等(法第16条の2に定める「銀行等」をいう。)、金融商品取引業者及びその他に区分して記入すること。
- 10 保護預り分の「寄託者部門」欄については、寄託者の部門を銀行、その他金融機関、一般政府、中央銀行及びその他に区分して記入すること。

見本